

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第79期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	太平洋海運株式会社
【英訳名】	Taiheiyo Kaiun Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関田 滋
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	東京(03)5445局5800番
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務グループ長 越川 泰次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	東京(03)5445局5800番
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務グループ長 越川 泰次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
海運業収益(千円)	9,070,300	8,834,156	9,265,194	11,618,981	14,942,585
経常利益(千円)	293,114	476,967	156,602	560,909	103,467
当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	236,911	264,795	86,291	209,733	2,808
純資産額(千円)	3,058,787	3,338,696	3,554,907	3,520,760	3,517,628
総資産額(千円)	24,771,056	25,083,807	25,455,484	34,308,238	34,716,602
1株当たり純資産額(円)	55.62	60.72	64.65	64.04	63.98
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失( ) (円)	4.31	4.82	1.57	3.81	0.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.3	13.3	14.0	10.3	10.1
自己資本利益率(%)	8.2	8.3	2.5	5.9	0.1
株価収益率(倍)	41.32	43.82	121.71	42.47	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,704,366	2,438,533	1,912,090	2,965,325	2,578,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,736,861	2,849,516	2,055,834	9,706,191	3,924,257
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,697,835	238,019	178,840	7,624,722	902,286
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,026,299	1,386,512	1,081,163	1,966,390	1,473,331
従業員数(人)	107	103	101	100	91

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
海運業収益(千円)	8,693,322	8,109,343	8,417,083	10,567,861	13,827,465
経常利益(千円)	438,479	455,602	98,461	576,632	80,732
当期純利益(千円)	183,508	259,351	50,897	280,586	45,149
資本金(千円)	3,500,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000
発行済株式総数(株)	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000
純資産額(千円)	3,219,857	3,494,271	3,674,842	3,711,546	3,756,296
総資産額(千円)	21,726,141	22,452,574	23,166,575	32,462,934	33,378,742
1株当たり純資産額(円)	58.55	63.55	66.84	67.51	68.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利益(円)	3.34	4.72	0.93	5.10	0.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.8	15.6	15.9	11.4	11.3
自己資本利益率(%)	5.9	7.7	1.4	7.6	1.2
株価収益率(倍)	53.34	44.74	206.34	31.74	286.17
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	90	86	83	78	63

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和26年2月	極洋捕鯨株式会社（現 株式会社極洋）の船舶部門が分離独立し、油槽船2隻、3万重量屯を譲り受け、資本金1億円をもって設立
昭和26年11月	増資 資本金2億円
昭和27年1月	東京証券取引所上場
昭和27年3月	外国貨物船2隻を購入し、貨物船部門にも進出
昭和28年5月	増資 資本金4億円
昭和28年9月	当社初の計画造船による2万屯型油槽船竣工
昭和31年12月	増資 資本金8億円
昭和32年4月	名古屋証券取引所上場
昭和36年5月	増資 資本金12億円
昭和36年10月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	海運再建整備法により、日本郵船株式会社グループの系列会社として参加
昭和42年10月	増資 資本金20億円
昭和43年11月	計画造船による20万屯型油槽船竣工
昭和45年9月	日本郵船株式会社と初の共有20万屯型油槽船竣工
昭和52年3月	船舶管理会社太平洋マリン・マネージメント株式会社（現 ティ・エム・エム株式会社）設立
昭和60年7月	増資 資本金25億円
平成3年3月	増資 資本金35億円
平成6年9月	本社事務所を東京都千代田区丸の内より東京都港区三田へ移転
平成7年7月	本店の所在地を千代田区より港区へ移転
平成13年2月	日本郵船株式会社の船舶管理子会社の㈱マリテックマネージメント清算に伴い、同社より船舶管理業務の移管及び従業員の一部移籍
平成13年6月	船用品の販売会社である株式会社ヒノデを設立
平成15年8月	大阪証券取引所・名古屋証券取引所の上場を廃止
平成16年2月	当社初の8千屯型ケミカルタンカー竣工
平成16年8月	資本金35億円を7.5億円減資し、27.5億円
平成16年12月	4万8千屯型プロダクトタンカー竣工
平成18年7月	30万5千屯型大型タンカー竣工
平成18年12月	11万5千屯型中型タンカー竣工
平成20年3月	4万5千屯型プロダクトタンカー竣工

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容は船舶運航事業及び船舶貸渡業等並びに船舶管理業等の海運周辺事業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりです。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### (1) 子会社

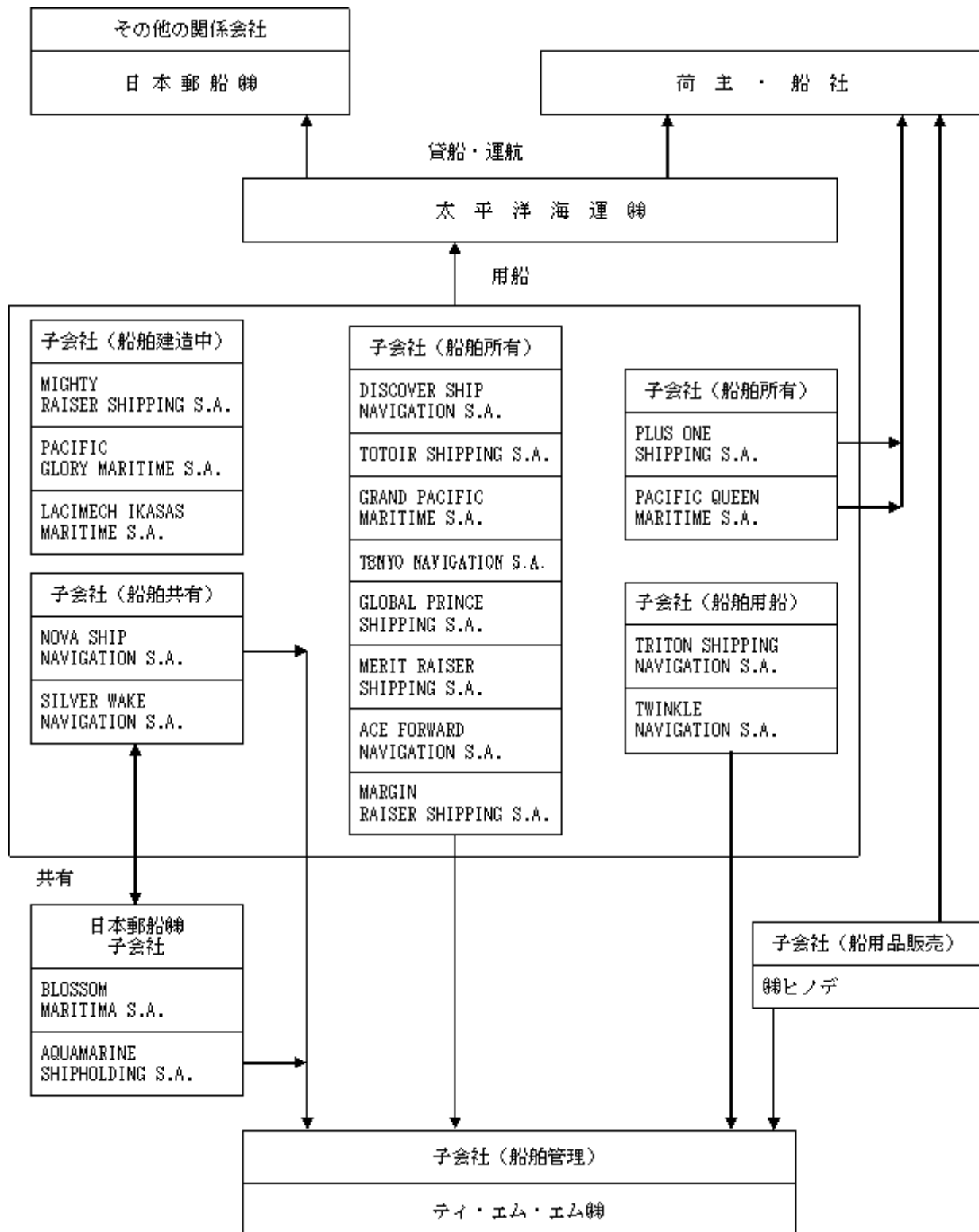
会社名	提出会社と子会社との関係内容
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.	他社の所有船1隻を当社が定期用船しています。
TOTOIR SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	所有船2隻を当社が定期用船しています。
TENYO NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が共有先会社より定期用船しています。
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
PLUS ONE SHIPPING S.A.	所有船1隻を他社が裸用船しています。
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	所有船1隻を他社が裸用船しています。
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
TWINKLE NAVIGATION S.A.	他社の所有船1隻を当社が定期用船しています。
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	所有船1隻を当社が定期用船しています。
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	当社が貸付けをし新造プロダクトタンカー1隻を建造計画中（平成22年5月竣工予定）です。
PACIFIC GLORY MARITIME S.A.	新造ケミカルタンカー1隻を建造計画中（平成21年4月竣工予定）であり、当社が設備建造長期支払手形を発行しています。
LACIMECH IKASAS MARITIME S.A.	当社が貸付けをし新造ケミカルタンカー1隻を建造計画中（平成22年4月竣工予定）です。
ティ・エム・エム(株)	船舶の管理業務を行っています。
(株)ヒノデ	船用品の販売業務を行っています。

(注) 印は連結子会社です。

#### (2) その他の関係会社

会社名	提出会社とその他の関係会社との関係内容
日本郵船(株)	各々の子会社が船舶を共有しています。又、当社支配船を一部用船しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 . NOVA SHIP NAVIGATION S.A.の共有相手先はBLOSSOM MARITIMA S.A.であります。  
2 . SILVER WAKE NAVIGATION S.A.の共有相手先はAQUAMARINE SHIPHOLDING S.A.であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、資金援助等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 4,806,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 6,000	海運業	100	1	2	同社が裸用船した船舶1隻を当社が定期用船しております。
TOTOIR SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	1	2	当社は同社に対し、運転資金の貸付けを行っており、同社の所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金及び運転資金の貸付けを行っており、同社の所有船舶2隻を当社が定期用船しております。同社の借入金に対して当社が債務保証をしております。
TENYO NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、その所有船舶1隻を当社が共有先会社より定期用船しております。
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶購入資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
PLUS ONE SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っております。
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶購入資金の貸付けを行っております。
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、資金援助等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
TWINKLE NAVIGATION S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社が裸用船した船舶1隻を当社が定期用船しております。
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っており、所有船舶1隻を当社が定期用船しております。
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っております。
PACIFIC GLORY MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社の船舶建造に関し、支払手形を発行しております。
LACIMECH IKASAS MARITIME S.A.	PANAMA CITY PANAMA	US\$ 3,000	海運業	100	-	3	当社は同社に対し、船舶建造資金の貸付けを行っております。
ティ・エム・エム(株)	東京都港区	80百万円	船舶管理業	100	3	1	当社は同社に対し、運転資金の貸付けを行っており、同社は主に当社及び関係会社の船舶保有子会社の船舶管理業務を行っております。
(株)ヒノデ	東京都中央区	40百万円	船用品販売業	100	2	-	同社は主にティ・エム・エム(株)の船舶管理船の船用品販売業務を行っております。

- (注) 1. DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.、NOVA SHIP NAVIGATION S.A.、及びGRAND PACIFIC MARITIME S.A.は特定子会社です。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。  
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引、資金援助等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
日本郵船(株)	東京都千代田区	88,531百万円	海運業等	22.81	-	-	当社は同社に対し、定期貸船をしております。

(注) 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	10
船舶運航部門	67
管理部門	14
合計	91

(注) 船舶運航部門の内37名は海上従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63	44.8	17.8	8,784,663

(注) 平均年間給与は税込金額で基準外給与及び賞与を含みます。

### (3) 労働組合の状況

(陸上) 陸上従業員は太平洋海運労働組合を結成しています。

労働条件に関する諸問題については労使間で全て円満に協議処理されています。

(海上) 海上従業員は全日本海員組合に加盟しており、労働条件等については、同組合との間で個別に労働協約を締結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大幅な下落や、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰が続き、更には急激な円高により景気の先行きに警戒感が強まりました。

一方、世界経済においても、米国経済の景気後退懸念が強まる中、先行きへの不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは安全運航を基本理念に掲げ、市況リスクを考慮しつつ事業規模の拡大に努めてまいりました。当社グループの営業各部門の活動とその成果については次のとおりです。

#### (油槽船)

プロダクト・ケミカルタンカー船隊の拡大・整備の一環として、新鋭ケミカルタンカー1隻(2007年10月竣工)および新鋭プロダクトタンカー1隻(2008年1月竣工)の用船を開始し、更に新鋭プロダクトタンカー1隻が本年3月に竣工し当社船隊に新たに加わりました。

当期においては、V L C C 1隻とプロダクトタンカー1隻の入渠工事がありましたが、積極的な船隊規模の拡大を図るとともに、不稼働期間の短縮や各船の運航効率の向上をはじめとする諸経費の削減に全社を挙げて取り組みました。

#### (貨物船)

好調な不定期船分野での積極的な用船活動による船隊規模拡大を図るため、ハンディマックス型撤積船3隻、パナマックス型撤積船2隻の合計5隻を定期用船の上、再貸船しました。更に下期には、新たにハンディマックス型撤積船1隻の定期用船契約を締結すると同時に、海外船社向けに定期貸船契約を締結し、市況に左右されない安定収益の確保に努めました。また、当期新たに締結した中国資源商社とのパナマックス型撤積船によるイラン - 中国間の鉄鋼石運航受託契約については、3航海が完了し順調に契約を消化いたしました。

当連結会計年度においては、このように船隊規模拡大を行うとともに、既存船の運航効率の向上により不稼働期間の短縮等にも努めました。

#### (船舶管理業務)

海陸一体となった安全管理システム(SMS)の運用強化や、専門的な陸上要員の配置等を行い、『船舶の安全運航』の徹底を図るとともに、V L C Cを中心とする原油タンカーやプロダクトタンカーのほか、ケミカルタンカーの船舶管理にも新たに進出し業務の拡大に努めました。また、合理的なコスト管理による船費の削減、顧客との緊密なコミュニケーションの維持等に全社を挙げて取り組んだ結果、当連結会計年度末の管理船隻数は、前期に比し1隻増加し22隻となりました。

以上のとおり当期は、新造船1隻および用船7隻の新規船隊規模拡大などグループ全体で事業規模の拡大に努めてまいりましたが、円高等の影響や社船3隻の入渠工事もあり、当連結会計年度においては海運業収益14,943百万円(前年同期比3,324百万円増)、経常利益103百万円(前年同期比458百万円減)、当期純損失3百万円(前年同期は当期純利益210百万円)となりました。

海外売上高は14,707百万円(前年同期比128.5%)となり、連結売上高に占める割合は98.4%となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける海運業以外の連結売上高および営業損益ならびに所在地別セグメントにおける本邦以外の国または地域における連結売上高が僅少であるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が261百万円と増加しましたが、法人税等の支払634百万円等により、当連結会計年度末には1,473百万円（前連結会計年度末比493百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、船舶減価償却費2,913百万円等により、2,578百万円（前年同期比387百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、船舶の取得による支出3,912百万円等により、3,924百万円（前年同期比5,782百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、船舶取得の借入3,495百万円および運転資金借入500百万円に対し、借入金の返済3,093百万円があり、902百万円（前年同期比6,723百万円減）となりました。

## 2【海運業収益及び輸送実績】

当連結会計年度の海運業収益及び輸送実績を部門別に示すと、次のとおりです。

### (1) 海運業収益実績

海運業収益の部門別の名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比(%)
運賃(千円)		
(貨物船)(千円)	793,177	92.9
貸船料(千円)	13,051,354	137.4
(油槽船)(千円)	(8,727,333)	(112.5)
(貨物船)(千円)	(4,324,021)	(247.7)
その他海運業収益(千円)	1,098,054	86.8
合計(千円)	14,942,585	128.6

- (注) 1. 上記海運業収益実績の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. 前年同期比のパーセントは、前連結会計年度の海運業収益実績に対する当連結会計年度の海運業収益実績の比率を記載しております。  
 3. 主な相手先の海運業収益実績及び総海運業収益実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株	7,516,261	64.7	7,642,895	51.1
HUA LUNG SHIPPING CO., LTD.	-	-	2,500,556	16.7

### (2) 輸送実績

輸送実績の品目別の名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比(%)
(貨物船)		
チップ(L/T)	295,514.52	118.1

- (注) 1. L/T = LONG TON  
 2. 上記輸送量は、自社運航に係るものであり、貸船料の輸送量は含まれておりません。  
 3. 前年同期比のパーセントは、前連結会計年度の輸送実績に対する当連結会計年度の輸送実績の比率を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

タンカーの保有と船舶管理を中心とする当社グループは、『船舶の安全運航』を基本とする質の高い船舶管理サービスの提供と、市況に左右されない安定収益確保のための中長期契約を主体とする『事業規模の拡大』を基本方針とした、船隊整備拡大を目指しております。

海運市況の好調を背景に新造船の大量竣工が続く中、船価の高騰、船員費や入渠費をはじめとする船舶経費の増加が一段と顕著になっており、コスト競争力の維持と安全運航確保のための優秀な船員の確保・育成が重要な課題となっております。

このような状況下、当社グループでは、市況の影響を受けやすい業界の中で安定収益を確保するため、中長期契約を主体とした船隊規模の充実を目指すとともに、船舶の安全運航と海洋汚染防止を最重要課題と捉え、安全管理システム（SMS）の徹底並びに経費削減を図り、最良の海上輸送サービスの提供に努めております。

また、近年タンカーの船舶管理業務においては、オイルメジャー等の安全要求基準が一段と厳しくなっている中、安全運航の基本となる優秀な外国人船員の確保に向けた様々な教育、研修プログラムの充実を図るなど、総合的船舶管理サービスの質の向上と業容の拡大にも努めてまいります。

更に、グループ全社を挙げて内部統制の運用を厳正に行ない透明性の高い経営を心掛けるとともに、早期配当体制の確立を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 為替円高リスク

当社グループでは、為替変動による予想外の損失の発生を極力避けるため、グループ全体のドル建て収入とドル建て支出の均衡を図るとともに、為替予約を行う等の方策を講じていますが、現状では、ドル建て収入が支出を上回る傾向にあります。為替が大幅に円高に振れた場合、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利上昇リスク

当社グループ社船の設備借入資金については、中長期の貸船契約期間に対応して金利を固定していますので、現状では金利上昇による直接的な影響はありません。しかし、将来船舶を取得する際の新規借入、あるいは借入契約更改時に金利が大幅に上昇している時は、収益を圧迫する要因となる可能性があります。

##### 海運市況等悪化リスク

当社グループでは、市況に頼らない長期安定収益の確保を経営方針として、社船全船について中長期の契約を締結しておりますが、契約の満了時に、あるいは契約期間中といえども経済的な合理性の喪失等から、契約延長を中止せざるを得ない場合もない訳ではありません。その時に海運・売船市況が予想を超えて悪化している場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、船員費、修繕費などの船舶経費が予想を超えて上昇した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海難事故リスク

当社グループでは、常に船舶の安全運航に万全の注意を払っていますが、海難事故発生の危険はついて回ります。海難事故による被害額は、多方面にわたり莫大な金額となることが予想されるため、万一の場合に備え海上保険による損失対策を行っていますが、事故の態様によっては当社グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 公的規制

当社グループの外航海運事業で使用する船舶は、設備の安全性や船舶の安全運航のために、各国政府の法令や国際機関・船級協会等の規則等様々な公的規制を受けております。

今後新たな法規制等が実施され、その結果当社グループの事業展開が制限されたり、対応するための事業コストが増加した場合は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、船舶の減価償却費等の船費、税効果会計等については見積りによる判断を行っております。当社が合理的と考える方法で継続して計上しております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、新造船1隻および用船7隻の新規船隊規模拡大に努めましたが、急激な円高の影響や社船3隻の入渠工事もあったことから、前連結会計年度に比較し海運業収益は14,943百万円（前年同期比3,324百万円増）経常利益103百万円（前年同期比458百万円減）となりました。また、特別損益において係属中であった訴訟が解決したことに伴い、訴訟和解金258百万円を特別利益に、過年度役員慰労引当金繰入額100百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は261百万円（前年同期比123百万円減）となりましたが、前期計上した繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどにより、法人税等調整額が増加したため当期純損失3百万円（前年同期は当期純利益210百万円）となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

##### < 海運市況の変動 >

当社は所有船および用船について、中長期契約を主体にしており、市況動向に拘わらず、安定した収益を上げる体制を構築しておりますが、契約期間満了時点では、契約条件等についてその時の海運市況の影響を受けます。

##### < 為替変動の影響 >

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の営業収入は1.2億円、営業利益は0.1億円各々減少したと試算されます。但しこの試算は、当連結会計年度の外貨建ての海運業収益、海運業費用、一般管理費に、前連結会計年度の当社各月の社内レートを平均した円レートを適用して算出したものであります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは収益向上に向け事業規模の拡大成長を目指し、社船の船隊整備および用船規模の拡充を目指してまいります。

船隊規模拡大計画（現在までに決定している新造船および用船計画）

50千重量トン型プロダクトタンカー：平成20年前半竣工予定（用船）

19千重量トン型ケミカルタンカー：平成21年4月竣工予定（社船）

207千重量トン型撤積船：平成21年7月竣工予定（社船）

19千重量トン型ケミカルタンカー：平成22年4月竣工予定（社船）

46千重量トン型プロダクトタンカー：平成22年5月竣工予定（社船）

上記各船とも、竣工後ただちに長期貸船契約を締結することが決定しており、市況に左右されない安定収益の確保が見込めます。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,578百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,924百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが902百万円の収入となり、現金および現金同等物に係る換算差額49百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ493百万円減少いたしました。

来期のキャッシュ・フローの見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは入渠船の増加による稼働の減少と費用増加が見込まれ、また、建造中船舶の設備投資も増加しますが、銀行からの借り入れにより財務活動によるキャッシュ・フローも増加し、全体としてはバランスしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。今後は財務基盤の強化を図り早期配当体制の確立を目指します。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、船隊の整備増強を図るため3,844百万円の設備投資を致しました。  
船舶の建造

会社名	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	竣工年月	重量吨数 (K/T)
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	プロダクトタンカー	3,844,430	借入金 (一部自己資金)	2008年3月	45,986

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

所在地	設備の内容	従業員数 (人)	帳簿価額		年間賃借料 (千円)
			建物(千円) (面積㎡)	土地(千円) (面積㎡)	
東京都港区三田	事務所(賃借)	26	4,482 (635.11)	-	41,425

- (注) 1. 従業員数は提出会社の従業員のうち陸上勤務者の数を記載しております。  
2. 面積および年間賃借料については、連結子会社に転貸している部分も含まれます。

##### (2) 連結子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	設備の内容 (隻数)	竣工年月	重量吨数 (K/T)	部門	帳簿価額(千円)
TENYO NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2000年8月	281,050	油槽船	27,711,800
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	船舶 (1隻)	1994年3月	263,097		
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2000年1月	281,050		
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2002年4月	300,373		
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	2004年12月	48,694		
PLUS ONE SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	2004年2月	8,629		
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	船舶 (1隻)	2002年2月	6,535		
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	船舶 (1隻)	2006年7月	305,801		
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	2006年12月	115,536		
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	2008年3月	45,986		
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	船舶 (1隻)	1993年1月	46,968	貨物船	2,292,523
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	1998年6月	51,264		
TOTOIR SHIPPING S.A.	船舶 (1隻)	1992年6月	149,477		

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しており、当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は以下の通りであります。

#### 船舶の建造

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		重量吨数 (K/T)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	プロダクト タンカー	4,050,000	395,000	借入金 (一部自己資金)	2006年3月	2010年5月	45,800
PACIFIC GLORY MARITIME S.A.	ケミカルタ ンカー	3,620,000	353,000	借入金 (一部自己資金)	2006年3月	2009年4月	19,900
- (注)2.	バルカー	6,100,000	-	借入金 (一部自己資金)	-	2009年7月	207,000
LACIMECH IKASAS MARITIME S.A.	ケミカルタ ンカー	4,205,000	405,000	借入金 (一部自己資金)	2007年11月	2010年4月	19,900

(注)1. PACIFIC GLORY MARITIME S.A.の既支払額は支払手形によるものです。

2. 海外子会社を設立予定です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,000,000	55,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	55,000,000	55,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月1日	-	55,000,000	750,000	2,750,000	-	299,273

(注) 資本金の減少は繰越損失の填補(676,460千円)および、その他資本剰余金への振替(73,539千円)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	34	76	30	2	7,236	7,411	-
所有株式数 (単元)	-	10,684	1,202	17,024	2,317	2	23,663	54,892	108,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.46	2.19	31.01	4.22	0.01	43.11	100	-

(注) 1. 自己株式20,980株は「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に980株含めて記載しています。なお、自己株式20,980株は株主名簿上の株式数で、平成20年3月31日現在の実保有株式数は19,980株です。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、46単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	12,506	22.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,736	4.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,526	4.59
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	2,000	3.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,513	2.75
ビー・エヌ・ピー・パリバ ・プライベートバンクシン ガポールブランチ (常任代理人 ビー・エヌ ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミ テッド(ビー・エヌ・ピー ・パリバ証券会社))	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,159	2.10
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	839	1.52
上野トランステック株式会 社	神奈川県横浜市中区山下町46	700	1.27
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	669	1.21
今治造船株式会社	愛媛県今治市小浦町1丁目4-52	500	0.90
計	-	25,148	45.72

(注) 当社は、ゴールドマン サックス ジャパン リミテッドから、同社及び同社がゴールドマン サックス インターナショナルの代理人として平成18年4月14日に関東財務局長に提出した大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成18年3月31日現在で、これら2社が共同保有者として、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けております。

しかし、当社としましては、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないため、これについては、上記大株主の状況には記載しておりません。

ゴールドマン サックス ジャパン リミテッド 451,000株(0.82%)

ゴールドマン サックス インターナショナル 492,000株(0.89%)

上記( )内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,873,000	54,873	同上
単元未満株式	普通株式 108,000	-	同上
発行済株式総数	55,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,873	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が46,000株(議決権の数46個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋海運株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	19,000	-	19,000	0.0
計	-	19,000	-	19,000	0.0

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,197	398,281
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,980	-	19,980	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回の期末配当として行うこととしております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、当社の財務状況および業績見通し等を判断し、無配と決定しました。引き続き早期配当体制確立を目指します。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	196	260	238	200	564
最低(円)	49	130	155	123	157

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	417	336	341	278	266	271
最低(円)	331	227	236	207	235	204

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		関田 滋	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 日本郵船株式会社入社 平成元年7月 同社ロンドン支店パリ主席駐 在 平成12年4月 同社ガスグループ長 平成15年5月 同社燃料炭グループ長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役船主営業グループ 長 平成18年6月 当社常務取締役船主営業グ ループ長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年5月 ティ・エム・エム株式会社代 表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	1
常務取締役	企画総務グ ループ担当・ 経理財務グ ループ管掌	山下 俊一	昭和27年11月13日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行入行 (現 三菱東京UFJ銀行) 平成11年10月 同行新宿西口支店長 平成13年1月 同行新宿西口支社長 平成14年4月 同行審査第一部融資業務室長 平成15年5月 同行神保町支社長 平成17年5月 同行本部審議役 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	3
取締役相談役		稲村 嘉彦	昭和19年1月3日生	昭和42年4月 日本郵船株式会社入社 平成4年7月 同社不定期船油槽船本部・石 油グループ長 平成9年7月 NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD.社長 平成11年7月 NYK (THAILAND) CO.,LTD.社 長兼 NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.会長 平成12年4月 当社顧問 平成16年5月 ティ・エム・エム株式会社代 表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	24
取締役	船舶関係担当 ・船員労務グ ループ長	山田 英樹	昭和24年11月6日生	昭和47年10月 当社入社 平成13年6月 当社船員労務グループ長 平成16年6月 当社取締役船員労務グループ 長(現任)	(注)5	22
取締役	経理財務グ ループ担当・ 経理財務グ ループ長	越川 泰次	昭和24年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社経理財務グループ長 平成19年6月 当社取締役経理財務グループ 長(現任)	(注)4	5
取締役	営業グループ 担当・営業グ ループ長	池澤 正樹	昭和30年7月9日生	昭和54年4月 日本郵船株式会社入社 平成16年3月 NYK LINE (BENELUX) B.V.取 締役 平成16年4月 NYK LINE (EUROPE) LTD./ BENELUX OFFICE 兼務 平成19年4月 当社営業グループ長 平成20年6月 当社取締役営業グループ長 (現任)	(注)5	0
常勤監査役		前畑 道明	昭和23年1月7日生	昭和45年10月 当社入社 平成8年10月 当社企画管理部長 平成9年12月 当社企画総務グループ長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		古知 敏夫	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 山下新日本汽船株式会社入社 昭和63年10月 出向 日本ライナーシステム株式会社 平成3年10月 日本郵船株式会社入社 平成7年6月 出向 郵船トラベル株式会社 平成16年6月 郵船クルーズ株式会社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		宮地 紀夫	昭和20年2月11日生	昭和44年7月 株式会社三菱銀行入行 (現 三菱東京UFJ銀行) 平成4年10月 同行目黒支店長 平成7年9月 同行福岡支店長 平成10年6月 宮地建設工業株式会社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長兼宮地エンジニアリンググループ代表取締役副社長 平成20年3月 株式会社小野測器非常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0

(注) 1. 監査役古知敏夫、宮地紀夫の両名は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
櫻井 幸男	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 日本郵船株式会社入社 平成15年4月 同社フリート管理グループグループ長 平成20年4月 同社企画グループグループ長(現任)	0

(注) 候補者は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業の社会的責任を十分認識し、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会およびそれに準じる機関として経営会議を設け、監査役制度を採用し、内部統制システムに基づく経営の透明性の確保を徹底し、コーポレート・ガバナンスが有効に働くよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

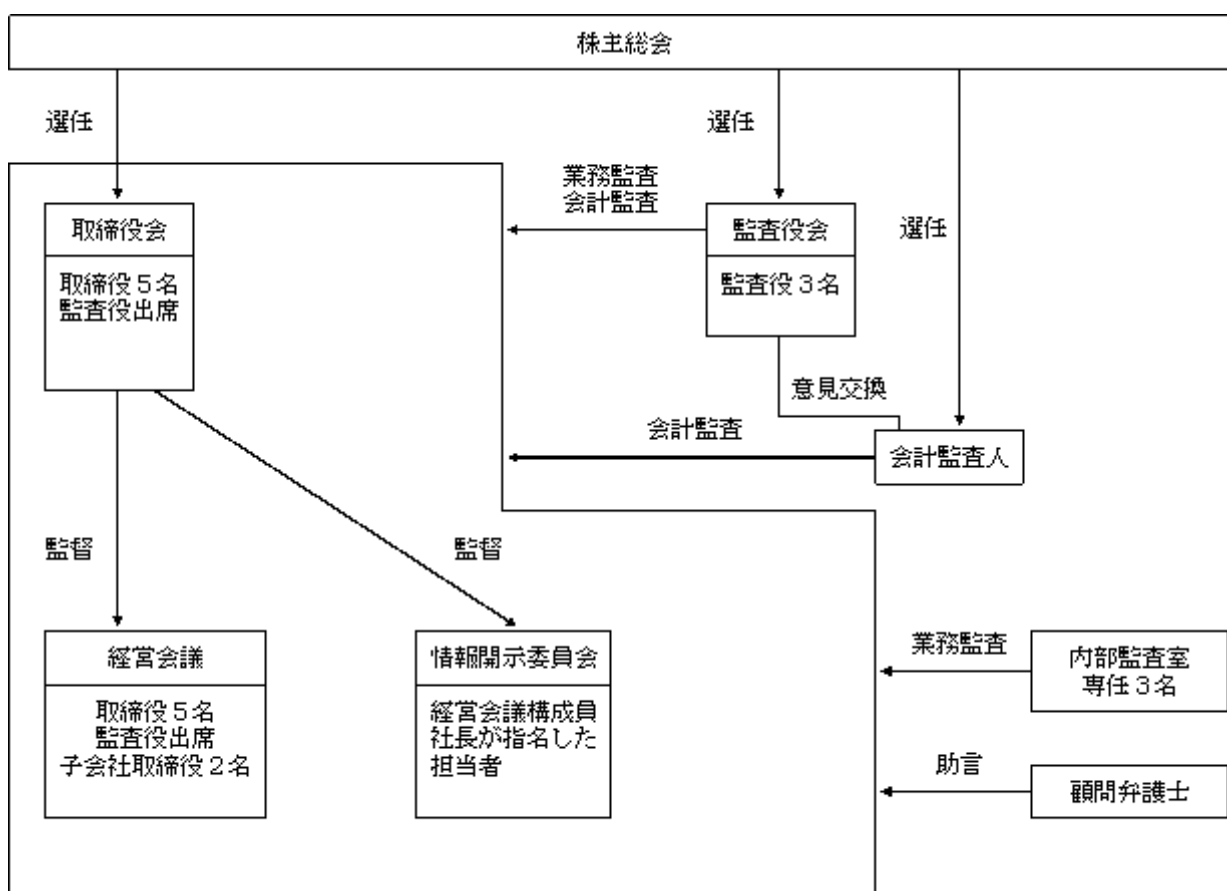
当社の取締役会は毎月1回開催して、法令・定款・規程に定められた重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

取締役会に準じる機関として、グループ会社全部門の責任者を構成メンバーとする経営会議を設け、原則毎週1回開催して、変化する経営環境に的確且つ迅速に対応した意思決定を行うとともに、情報を共有する経営体制を取っております。

また情報開示の重要性に鑑み、情報開示委員会を随時開催しております。

監査役の過半数は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は、上述の取締役会、経営会議、情報開示委員会に出席し、意見を述べる他、随時事業の報告を求める等により取締役の職務遂行を監査しています。

#### < 当社経営組織 >



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、各部門間の相互チェックを基本とし、必要に応じて常勤監査役による日常業務監査を実施しておりますが、内部監査の一層の充実を期す観点から専任者3名を配置した内部監査室を設置しております。

代表取締役社長に直属する部署である内部監査室は、定期的に業務監査を実施し、その結果を遅滞無く代表取締役社長に報告するとともに、監査役会および経営会議にも報告する体制を整えております。

内部監査および監査役会

当社の監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成され、経営の監視機能を十分発揮しております。また監査法人により監査内容につき詳細な報告・説明を受け、必要な時は都度情報交換を行っております。代表取締役とは定期的に意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務を遂行しております。

当社は、財務諸表の内容の適正を確保するため監査法人の監査を受けており、顧問弁護士とは顧問契約を締結のうえ必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、新日本監査法人の監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数は次のとおりで、業務執行社員のほか、公認会計士5名、会計士補等6名が監査に従事しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	網本重之	新日本監査法人
	和田栄一	
	坂田純孝	

継続監査年数が7年以内のため、継続監査年数を記載しておりません。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は在籍しておりません。

社外監査役古知敏夫は、その他の関係会社である日本郵船株式会社の出身であり、宮地紀夫は、当社の借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身です。

当社は日本郵船株式会社と営業取引関係を、株式会社三菱東京UFJ銀行とは資金取引関係を有しますが、社外監査役個人との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営会議においては、具体的な基準を設けたうえで広範囲の案件につき、取締役が相互に監視活動を行いつつ、自由に発言・審議するシステムが確保されております。また「グループ経営管理指針」を策定し、グループ各社の経営の透明性を高めることと、遵法精神の徹底を推し進めております。

更に一昨年5月に管理部門担当取締役をチーフコンプライアンスオフィサーに任命し、役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、且つ社会的責任を果たすため、当社グループ経営管理指針、経営理念、行動憲章、行動規程の周知徹底に努めています。

会社全体で情報共有し認識しておくべきリスクについては「グループ長連絡会兼リスクマネジメント委員会」で内容・対応状況などを報告し、各事業部門担当役員が定期的によりリスク管理状況を経営会議および取締役会に報告しています。

船舶の安全運航に関しては、危機管理基本規程を定めるとともに、代表取締役を委員長とする安全運航推進会議を定期的に開催してリスク管理に万全を期しており、また環境問題の重要性を認識し、ISO14001:2004の認証を取得しております。

反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断することを目的とし、所管部署を定め関連行政機関や専門家と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役を支払った報酬等は76百万円、監査役に支払った報酬は23百万円（内、社外監査役へ10百万円）です。なお、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しており、当事業年度の取締役および監査役に対する過年度分の役員退職慰労引当金60百万円（取締役43百万円、監査役17百万円）は上記報酬等の額に含まれておりません。また、当社は全員社内取締役で構成されており、この金額には使用人兼務役員の使用人給と相当額5百万円を含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への監査報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づくものであり、その金額は13百万円です。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は日本郵船株式会社の持分法適用関連会社で、同社は現在も当社の筆頭株主であります。同社グループ各社とは船舶を共有する他、船舶の定期貸船契約の締結、船舶管理業務の受託等を行っており、当社の重要な顧客と位置づけております。今後とも良好な関係を継続・発展させてまいります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
海運業収益			11,618,981	100.0		14,942,585	100.0
海運業費用	2		9,537,191	82.1		12,983,950	86.9
海運業利益			2,081,790	17.9		1,958,635	13.1
一般管理費	1.2		857,914	7.4		952,134	6.4
営業利益			1,223,876	10.5		1,006,501	6.7
営業外収益							
(1) 受取利息		3,298			5,670		
(2) 受取配当金		3,177			-		
(3) 金利スワップ解約益		-			765		
(4) 受取保険金		27,383			-		
(5) その他		5,640	39,498	0.3	971	7,406	0.1
営業外費用							
(1) 支払利息		576,879			670,632		
(2) 為替差損		-			190,352		
(3) シンジケートローン手数料		107,547			-		
(4) その他		18,039	702,465	6.0	49,456	910,440	6.1
経常利益			560,909	4.8		103,467	0.7
特別利益							
投資有価証券売却益		307,073			-		
和解金収入		-	307,073	2.6	257,614	257,614	1.7
特別損失							
特別修繕引当金繰入額		83,700			-		
訴訟損失引当金繰入額		400,000			-		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	483,700	4.1	100,229	100,229	0.7
税金等調整前当期純利益			384,282	3.3		260,852	1.7
法人税、住民税及び事業税		431,940			43,283		
法人税等調整額		257,391	174,549	1.5	220,377	263,660	1.7
当期純利益			209,733	1.8		-	
当期純損失			-			2,808	0.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,750,000	372,812	186,389	1,763	3,307,438
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			209,733		209,733
自己株式の取得				337	337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	209,733	337	209,396
平成19年3月31日 残高（千円）	2,750,000	372,812	396,122	2,100	3,516,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	243,545	3,924	247,469	3,554,907
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				209,733
自己株式の取得				337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	243,545	2	243,543	243,543
連結会計年度中の変動額合計（千円）	243,545	2	243,543	34,147
平成19年3月31日 残高（千円）	-	3,926	3,926	3,520,760

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,750,000	372,812	396,122	2,100	3,516,834
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			2,808		2,808
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,808	399	3,207
平成20年3月31日 残高（千円）	2,750,000	372,812	393,314	2,499	3,513,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,926	3,926	3,520,760
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			2,808
自己株式の取得			399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	75	75	75
連結会計年度中の変動額合計（千円）	75	75	3,132
平成20年3月31日 残高（千円）	4,001	4,001	3,517,628



【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			1,966,390		1,473,331	
(2) 受取手形及び海運業未収金			309,523		514,476	
(3) たな卸資産			251,334		311,256	
(4) 繰延及び前払費用			267,257		533,453	
(5) 繰延税金資産			203,835		58,461	
(6) その他			670,140		402,128	
流動資産合計			3,668,479	10.7	3,293,105	9.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 船舶	1	44,969,546		48,486,670		
減価償却累計額		15,801,948	29,167,598	18,482,347	30,004,323	
2. 建物及び構築物		15,580		16,557		
減価償却累計額		10,506	5,074	10,161	6,396	
3. 器具備品及び運搬具		72,362		79,334		
減価償却累計額		55,198	17,164	58,481	20,853	
4. 建設仮勘定			1,123,000		1,153,673	
有形固定資産合計			30,312,836	88.3	31,185,245	89.8
(2) 無形固定資産			18,404	0.1	24,316	0.1
(3) 投資その他の資産			308,519		213,936	0.6
固定資産合計			30,639,759	89.3	31,423,497	90.5
資産合計			34,308,238	100.0	34,716,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
(1) 支払手形及び海運業未払金	1		583,440		759,698	
(2) 短期借入金			770,000		-	
(3) 一年内返済長期借入金			2,927,291		3,030,258	
(4) 未払法人税等			428,715		-	
(5) 賞与引当金			73,541		66,078	
(6) 訴訟損失引当金			400,000		-	
(7) 設備建造支払手形			-		353,000	
(8) その他			776,335		766,932	
<b>流動負債合計</b>			5,959,322	17.4	4,975,966	14.3
<b>固定負債</b>						
(1) 長期借入金	1		24,282,963		25,852,681	
(2) 設備建造長期支払手形			353,000		-	
(3) 役員退職慰労引当金			-		101,659	
(4) 退職給付引当金			18,193		22,568	
(5) 特別修繕引当金			174,000		246,100	
<b>固定負債合計</b>			24,828,156	72.3	26,223,008	75.6
<b>負債合計</b>			30,787,478	89.7	31,198,974	89.9
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
(1) 資本金			2,750,000	8.0	2,750,000	
(2) 資本剰余金			372,812	1.1	372,812	
(3) 利益剰余金			396,122	1.2	393,314	
(4) 自己株式			2,100	0.0	2,499	
<b>株主資本合計</b>			3,516,834	10.3	3,513,627	10.1
<b>評価・換算差額等</b>						
<b>為替換算調整勘定</b>			3,926	0.0	4,001	0.0
<b>評価・換算差額等合計</b>			3,926	0.0	4,001	0.0
<b>純資産合計</b>			3,520,760	10.3	3,517,628	10.1
<b>負債純資産合計</b>			34,308,238	100.0	34,716,602	100.0

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		384,282	260,852
減価償却費		2,614,329	2,928,405
賞与引当金の増減額		1,233	7,463
退職給付引当金の増減額		17,678	4,375
特別修繕引当金の増減額		174,000	72,100
役員退職慰労引当金の増減額		-	101,659
訴訟損失引当金の増減額		-	400,000
受取利息及び受取配当金		6,475	5,670
その他営業外収益		32,014	1,736
支払利息		576,879	670,632
為替差損益		1,052	49,367
その他営業外費用		125,788	48,705
投資有価証券売却益		307,073	-
訴訟損失引当金繰入額		400,000	-
和解金収入		-	257,614
受取手形及び海運業未収金の増減額		42,131	204,953
たな卸資産の増減額		105,658	59,922
繰延及び前払費用の増減額		22,358	273,894
その他営業資産の増減額		15,596	530,095
支払手形及び海運業未払金の増減額		46,816	176,259
その他営業負債の増減額		173,209	202,145
小計		3,944,035	3,833,342

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		6,459	5,658
利息の支払額		565,538	673,609
その他営業外の収入額		2,409	29,871
その他営業外の支払額		311,185	20,698
訴訟仮払金の額		399,684	-
訴訟仮受金の額		219,626	-
和解金収入の額		-	37,988
法人税等の還付額		87,029	-
法人税等の支払額		17,826	634,273
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,965,325	2,578,279
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		10,215,710	3,911,916
無形固定資産の取得に よる支出		8,809	12,103
投資有価証券の売却に よる収入		517,144	-
その他資産の増減額		1,184	238
投資活動によるキャッ シュ・フロー		9,706,191	3,924,257
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,530,700	200,000
短期借入金の返済によ る支出		5,027,800	970,000
長期借入れによる収入		12,726,000	4,765,000
長期借入金の返済によ る支出		2,603,841	3,092,315
その他		337	399
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,624,722	902,286
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,371	49,367
現金及び現金同等物の増減 額		885,227	493,059
現金及び現金同等物の期首 残高		1,081,163	1,966,390
現金及び現金同等物の期末 残高		1,966,390	1,473,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は19社で、6頁「関係会社の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は19社で、6頁「関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度に設立されたLACIMECH IKASAS MARITIME S.A.は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 尚、GREEN ATLAS SHIPPING S.A.については当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.の決算日は2月末日、他の18社の決算日は3月末日です。 連結財務諸表の作成に当たり、2月末日決算日の1社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの：総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産：先入先出法に基づく原価法です。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産：定額法（一部定率法）によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産：定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また一部の子会社については、簡便法により期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>(ロ) たな卸資産：同左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産：同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産：同左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(八) 訴訟損失引当金                      訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(二) 特別修繕引当金                      船舶の定期検査による支出に充てるために、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。</p> <p>6. 海運業収益(運賃)及び海運業費用の計上基準                      運賃は発生日割主義により計上しています。海運業費用のうち運航費は発生日割主義、船費については期末までに発生した金額を計上しています。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しています。</p>	<p>(八)</p> <p>(二) 特別修繕引当金                      同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>6. 海運業収益(運賃)及び海運業費用の計上基準                      同左</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、金額の重要性に鑑み、計上年度で一括償却しています。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p><b>特別修繕引当金に係る会計処理</b></p> <p>従来、特別修繕引当金は国内会社が所有する船舶を対象とし、対象船舶がないため計上しておりませんでした。当連結会計年度より、海外子会社を含む連結グループの所有船舶全船を計上対象とすることに變更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において、海外子会社が所有する大型船舶が相次いで竣工し、特別修繕引当金の対象船舶が増加したことに加えて、今後も海外子会社が所有する船舶数の増加が予定されていることから、定期検査に要する支出の重要性が増したこと、また、下期に船舶管理子会社の組織変更を行い、船舶管理体制が一段と整備されたこととともない、定期検査費用の期間帰属の適正化及び財務内容の健全性を高めるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海運業費用が90,300千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純利益が174,000千円減少しております。</p> <p>なお、海外子会社が所有する大型船舶が7月、12月と相次いで竣工したため、特別修繕引当金の対象船舶の重要性が下期に高まったこと、また、船舶管理子会社の組織変更を平成18年10月1日に実施し、下期に定期検査費用の把握体制が一段と整備されたことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。</p> <p>したがって、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比較して、海運業費用が24,440千円少なく、営業利益、経常利益が同額多く、税金等調整前中間純利益が108,140千円多く計上されております。</p> <p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b></p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,520,760千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	役員退職慰労引当金に係る会計処理 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、一般管理費が1,430千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前純利益が101,659千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3,188千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は16,959千円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結貸借対照表上の中科目である「投資その他の資産」については、従来「投資有価証券」を別掲しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、小科目上も「投資その他の資産」勘定で一括して表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」の金額は11,133千円であります。また、これに伴い「投資その他の資産」の「その他」勘定については「投資その他の資産」勘定に振り替えております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は29,190千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>



注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りです。				1. 一般管理費のうち主要なものは次の通りです。			
役員報酬		149,129千円		役員報酬		138,870千円	
従業員給与		292,258千円		従業員給与		337,461千円	
福利厚生費		64,146千円		福利厚生費		79,068千円	
2. 引当金繰入額及びその内容は次の通りです。				2. 引当金繰入額及びその内容は次の通りです。			
科目	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	科目	海運業費用 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
賞与引当金	45,969	27,572	73,541	役員退職慰 勞引当金	-	25,480	25,480
退職給付引 当金	31,755	8,905	40,660	賞与引当金	33,707	32,371	66,078
特別修繕引 当金	90,300	-	90,300	退職給付引 当金	51,712	9,101	60,813
				特別修繕引 当金	72,100	-	72,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	-	-	55,000
合計	55,000	-	-	55,000
自己株式				
普通株式	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,000	-	-	55,000

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
合計	55,000	-	-	55,000
自己株式				
普通株式	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>船舶 28,145,013千円</p> <p>上記資産について、一年内返済予定の長期借入金2,927,291千円、長期借入金24,282,963千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>船舶 28,559,433千円</p> <p>上記資産について、一年内返済予定の長期借入金2,930,258千円、長期借入金23,652,681千円の担保に供しております。</p>
<p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,966,390千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,966,390千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,473,331千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,473,331千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	9,311	5,004	4,307	器具及び備品	8,855	3,354	5,501
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,911千円				1,762千円			
1年超				1年超			
2,694千円				3,957千円			
合計				合計			
4,605千円				5,719千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,033千円				2,041千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,749千円				1,855千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
222千円				148千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,133	11,133

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループでは、為替予約取引とスワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職給付制度について適格退職年金制度を採用しており、陸上従業員は平成2年に100%移行、海上従業員は平成11年に100%加入しております。なお、一部の子会社については、各子会社で定めた退職金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付会計に関する事項                      退職給付会計については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。                      当連結会計年度における退職給付債務は、347,095千円、年金資産は328,902千円、退職給付費用は40,660千円です。                      なお、一部の子会社については、簡便法により期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2. 退職給付会計に関する事項                      退職給付会計については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法を採用しております。                      当連結会計年度における退職給付債務は、311,983千円、年金資産は289,415千円、退職給付費用は60,813千円です。                      なお、一部の子会社については、簡便法により期末要支給額を計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,924千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">70,801千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">162,760千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">14,385千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,556千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,764千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">16,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,926千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,838千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">203,835千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">75,003千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.42%</td></tr> </table>	退職給付引当金	7,403千円	賞与引当金	29,924千円	特別修繕引当金	70,801千円	訴訟損失引当金	162,760千円	子会社欠損金	14,385千円	その他	94,283千円	繰延税金資産小計	379,556千円	評価性引当額	83,792千円	繰延税金資産合計	295,764千円	外国子会社留保金	16,926千円	繰延税金負債合計	16,926千円	繰延税金資産(負債)の純額	278,838千円	流動資産 - 繰延税金資産	203,835千円	固定資産 - 投資その他の資産	75,003千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.21%	住民税均等割額	0.39%	評価性引当額	2.70%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.42%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,887千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">100,138千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,365千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,611千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">16,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,420千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,814千円</td></tr> <tr><td>外国子会社留保金</td><td style="text-align: right;">20,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,461千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,461千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">101.07%</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,183千円	賞与引当金	26,887千円	特別修繕引当金	100,138千円	役員退職慰労引当金	41,365千円	繰越欠損金	64,611千円	子会社欠損金	16,310千円	その他	68,452千円	繰延税金資産小計	326,946千円	評価性引当額	234,526千円	繰延税金資産合計	92,420千円	未収事業税	12,814千円	外国子会社留保金	20,334千円	その他	811千円	繰延税金負債合計	33,959千円	繰延税金資産(負債)の純額	58,461千円	流動資産 - 繰延税金資産	58,461千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.12%	住民税均等割額	0.58%	評価性引当額	57.79%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.07%
退職給付引当金	7,403千円																																																																																								
賞与引当金	29,924千円																																																																																								
特別修繕引当金	70,801千円																																																																																								
訴訟損失引当金	162,760千円																																																																																								
子会社欠損金	14,385千円																																																																																								
その他	94,283千円																																																																																								
繰延税金資産小計	379,556千円																																																																																								
評価性引当額	83,792千円																																																																																								
繰延税金資産合計	295,764千円																																																																																								
外国子会社留保金	16,926千円																																																																																								
繰延税金負債合計	16,926千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	278,838千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	203,835千円																																																																																								
固定資産 - 投資その他の資産	75,003千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金不算入項目	1.21%																																																																																								
住民税均等割額	0.39%																																																																																								
評価性引当額	2.70%																																																																																								
その他	0.43%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.42%																																																																																								
退職給付引当金	9,183千円																																																																																								
賞与引当金	26,887千円																																																																																								
特別修繕引当金	100,138千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	41,365千円																																																																																								
繰越欠損金	64,611千円																																																																																								
子会社欠損金	16,310千円																																																																																								
その他	68,452千円																																																																																								
繰延税金資産小計	326,946千円																																																																																								
評価性引当額	234,526千円																																																																																								
繰延税金資産合計	92,420千円																																																																																								
未収事業税	12,814千円																																																																																								
外国子会社留保金	20,334千円																																																																																								
その他	811千円																																																																																								
繰延税金負債合計	33,959千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	58,461千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	58,461千円																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等損金不算入項目	2.12%																																																																																								
住民税均等割額	0.58%																																																																																								
評価性引当額	57.79%																																																																																								
その他	0.11%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.07%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、海運業の連結売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、海運業の連結売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントは記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントは記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	8,897,838	1,946,040	599,030	11,442,908
・ 連結売上高(千円)				11,618,981
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	76.6	16.7	5.2	98.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... サウジアラビア、シンガポール、インド、マレーシア

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米等

3. 海外売上高は、提出会社及び国内連結子会社の外航海運に係る海運業収益ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の海運業収益の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	12,896,404	1,214,442	596,043	14,706,889
・ 連結売上高(千円)				14,942,585
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	86.3	8.1	4.0	98.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... サウジアラビア、シンガポール、インド、マレーシア

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... オーストラリア、中南米等

3. 海外売上高は、提出会社及び国内連結子会社の外航海運に係る海運業収益ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の海運業収益の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名及び住所	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本郵船㈱ 東京都千代 田区	88,531,034	海運 業等	直接 22.81%	なし	定期貸船	営業取引 貸船料	7,516,261	海運業 未収金 前受金	131,010 372,949

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船の料率及び取引条件等については市況を勘案し、両者協議のうえ一般的取引条件に従い決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名及び住所	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本郵船㈱ 東京都千代 田区	88,531,034	海運 業等	直接 22.81%	なし	定期貸船	営業取引 貸船料	7,642,895	海運業 未収金 前受金	279,035 205,277

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

定期貸船の料率及び取引条件等については市況を勘案し、両者協議のうえ一般的取引条件に従い決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
1 株当たり純資産	64円04銭	63円98銭
1 株当たり当期純利益または1 株当たり当期純損失 ( )	3円81銭	0円05銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 . 前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

連結損益計算書上の当期純利益	209,733千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	209,733千円
普通株式の期中平均株式数	54,983千株

当連結会計年度の 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎となる事項

連結損益計算書上の当期純損失	2,808千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純損失	2,808千円
普通株式の期中平均株式数	54,981千株

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,927,291	3,030,258	2.286	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,282,963	25,852,681	2.519	平成21年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	27,980,254	28,882,939	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末利率の加重平均によるものです。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,894,758	2,696,458	2,552,658	2,552,658

(2) 【その他】

訴訟

(第一事件)

当社が海外会社からプロダクトタンカー1隻を傭船し運航する契約につき、原告双日株式会社から当社は単なる傭船者ではなく、同船の保有にかかる原告との合弁事業の実質当事者であるとして、同事業の損失の分担を求める訴えを東京地方裁判所に提起されていましたが、平成18年4月26日に、東京地方裁判所より当社に対し原告に3億2,491万248円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。

当社はこの判決を不服として平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴していましたが、平成19年12月20日、東京高等裁判所より、当社の控訴を棄却する旨の判決言渡しがありました。

(第二事件)

一方、当社は、上記事件と併合審理されておりました、船舶の保有と運航に係る他社との海外合弁事業2件に関し、同事業の遂行によって当社が負担することとなる損失分担金について、元社長に法的責任があるとして損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起していましたが、平成18年4月26日に、東京地方裁判所より元社長に対し当社に7億5,760万7,840円及びその一部に係る遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。これについては、平成18年5月2日に元社長が東京高等裁判所に控訴していましたが、平成19年9月12日東京高等裁判所にて元社長が当社に269百万円余を支払うことで和解が成立しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益	3				
(1) 運賃		853,449		793,177	
(2) 貸船料		9,069,461		12,619,668	
(3) その他海運業収益		644,951		414,620	
海運業収益合計		10,567,861	100.0	13,827,465	100.0
海運業費用					
(1) 運航費					
1 貨物費		4,642		4,189	
2 燃料費		350,731		379,518	
3 港費		124,294		117,503	
4 その他運航費		286	479,953	330	501,540
(2) 船費					
船員費	1	159,046		154,652	
(3) 借船料	3	8,232,162		12,063,423	
(4) その他海運業費用	1	689,737		500,939	
海運業費用合計		9,560,898	90.5	13,220,554	95.6
海運業利益		1,006,963	9.5	606,911	4.4
一般管理費	2	493,701	4.7	510,983	3.7
営業利益		513,262	4.8	95,928	0.7
営業外収益					
(1) 受取利息	3	636,291		783,142	
(2) 受取配当金		50,363		41,597	
(3) その他営業外収益		38,183		1,299	
営業外収益合計		724,837	6.9	826,038	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
(1) 支払利息		539,374		651,843	
(2) シンジケートローン手数料		107,547		-	
(3) 為替差損		-		144,740	
(4) その他営業外費用		14,546		44,651	
営業外費用合計		661,467	6.2	841,234	6.1
経常利益		576,632	5.5	80,732	0.6
特別利益					
投資有価証券売却益		307,073		-	
和解金収入		-		257,614	
特別利益合計		307,073	2.9	257,614	1.9
特別損失					
訴訟損失引当金繰入額		400,000		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		79,985	
特別損失合計		400,000	3.8	79,985	0.6
税引前当期純利益		483,705	4.6	258,361	1.9
法人税、住民税及び事業税		387,435		109	
法人税等調整額		184,316	1.9	213,103	1.6
当期純利益		280,586	2.7	45,149	0.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,750,000	299,273	73,539	372,812	310,248	310,248	1,763	3,431,297
事業年度中の変動額								
当期純利益					280,586	280,586		280,586
自己株式の取得							337	337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	280,586	280,586	337	280,249
平成19年3月31日 残高（千円）	2,750,000	299,273	73,539	372,812	590,834	590,834	2,100	3,711,546

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	243,545	243,545	3,674,842
事業年度中の変動額			
当期純利益			280,586
自己株式の取得			337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	243,545	243,545	243,545
事業年度中の変動額合計（千円）	243,545	243,545	36,704
平成19年3月31日 残高（千円）	-	-	3,711,546

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,750,000	299,273	73,539	372,812	590,834	590,834	2,100	3,711,546
事業年度中の変動額								
当期純利益					45,149	45,149		45,149
自己株式の取得							399	399
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	45,149	45,149	399	44,750
平成20年3月31日 残高（千円）	2,750,000	299,273	73,539	372,812	635,983	635,983	2,499	3,756,296

	純資産合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,711,546
事業年度中の変動額	
当期純利益	45,149
自己株式の取得	399

	純資産合計
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	
事業年度中の変動額合計（千円）	44,750
平成20年3月31日 残高（千円）	3,756,296

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			1,343,182		751,284	
(2) 海運業未収金	2		191,607		375,235	
(3) 未収金	2		54,448		202,440	
(4) 短期貸付金	2		3,834,083		3,735,738	
(5) 立替金	2		-		353,985	
(6) 貯蔵品			20,900		54,097	
(7) 繰延及び前払費用			656,232		823,932	
(8) 代理店債権			1,438		1,358	
(9) 仮払金			10,955		3,151	
(10) 繰延税金資産			220,761		11,860	
(11) 訴訟仮払金			399,684		-	
(12) その他			1,406		32,057	
流動資産合計			6,734,696	20.7	6,345,137	19.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		13,552		14,529		
減価償却累計額		10,461	3,091	10,047	4,482	
2 器具及び備品		57,556		59,112		
減価償却累計額		44,945	12,611	45,670	13,442	
有形固定資産合計			15,702	0.1	17,924	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		1,865		1,865	
2 ソフトウェア		4,179		4,177	
無形固定資産合計		6,044	0.0	6,042	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		11,133		11,133	
2 関係会社株式		543,992		543,906	
3 出資金		2,197		2,197	
4 関係会社長期貸付金		24,573,570		26,253,197	
5 関係会社長期立替金		353,000		-	
6 長期前払費用		158,350		138,160	
7 繰延税金資産		4,203		-	
8 その他		60,047		61,046	
投資その他の資産合計		25,706,492	79.2	27,009,639	80.9
固定資産合計		25,728,238	79.3	27,033,605	81.0
資産合計		32,462,934	100.0	33,378,742	100.0
(負債の部)					
流動負債					
(1) 海運業未払金	2	229,885		287,079	
(2) 短期借入金		770,000		-	
(3) 一年内返済長期借入金		2,409,658		2,740,658	
(4) 未払金		-		2,006	
(5) 未払費用		56,115		50,966	
(6) 未払法人税等		389,616		-	
(7) 前受金	2	432,854		595,981	
(8) 預り金		-		5,144	
(9) 代理店債務		-		845	
(10) 賞与引当金		68,114		60,262	
(11) 訴訟損失引当金		400,000		-	
(12) 設備建造支払手形		-		353,000	
(13) その他		236,879		13,779	
流動負債合計		4,993,121	15.4	4,109,720	12.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
(1) 長期借入金		23,394,939		25,419,281	
(2) 設備建造長期支払手形		353,000		-	
(3) 役員退職慰労引当金		-		78,405	
(4) 退職給付引当金		10,328		15,040	
固定負債合計		23,758,267	73.2	25,512,726	76.4
負債合計		28,751,388	88.6	29,622,446	88.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,750,000	8.5	2,750,000	8.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		299,273		299,273	
(2) その他資本剰余金		73,539		73,539	
資本剰余金合計		372,812	1.1	372,812	1.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		590,834		635,983	
利益剰余金合計		590,834	1.8	635,983	1.9
4 自己株式		2,100	0.0	2,499	0.0
株主資本合計		3,711,546	11.4	3,756,296	11.3
純資産合計		3,711,546	11.4	3,756,296	11.3
負債純資産合計		32,462,934	100.0	33,378,742	100.0

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品：先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て る為、将来の支給見込額のうち当期の 負担額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来 発生する可能性のある損失を見積り、 必要と認められる額を計上していま す。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役 員退職慰労金規程に基づく当事業年 度末要支給額を計上しております。
5. 海運業収益(運賃)及び海運業費用の計上基準	運賃は発生日割主義により計上していま す。 海運業費用のうち運航費は発生日割主義、 船費については期末までに発生した金額 を計上しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同左
7. ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしておりますので特例処理を採用 しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭 債権債務等については、振当処理の要件を 満たしておりますので、振当処理を行って います。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,711,546千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金に係る会計処理 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、一般管理費が1,580千円減少し、営業利益、経常利益が同額増加し、税引前当期純利益が78,405千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」については、当事業年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は16,959千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度は29,190千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 船員費について 関係会社等への船員派遣に係る受取労務提供料は その他海運業収益に計上しており、これに対応する 船員費581,712千円は、その他海運業費用に計上して います。	1. 船員費について 関係会社等への船員派遣に係る受取労務提供料は その他海運業収益に計上しており、これに対応する 船員費492,292千円は、その他海運業費用に計上して います。
2. 一般管理費のうち主要な費目 (1) 役員報酬 96,519千円 (2) 従業員給与 128,048千円 (3) 賞与引当金繰入額 22,145千円 (4) 退職給付引当金繰入額 466千円 (5) 福利厚生費 46,422千円 (6) 資産維持費 30,314千円 (7) 減価償却費 6,108千円	2. 一般管理費のうち主要な費目 (1) 役員報酬 85,200千円 (2) 役員退職慰労引当金繰入額 19,020千円 (3) 従業員給与 124,774千円 (4) 賞与引当金繰入額 26,555千円 (5) 福利厚生費 53,364千円 (6) 資産維持費 23,641千円 (7) 減価償却費 7,533千円
3. 関係会社との取引高 海運業収益 7,755,109千円 借船料 6,583,188千円 受取利息 634,393千円	3. 関係会社との取引高 海運業収益 7,843,455千円 借船料 7,310,321千円 受取利息 779,637千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	<p>1. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	1,500,000千円																				
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	1,500,000千円																				
<p>2. 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">131,010千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,834,083千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">156,090千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">392,829千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	131,010千円	短期貸付金	3,834,083千円	海運業未払金	156,090千円	前受金	392,829千円	<p>2. 関係会社に対する資産、負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">279,661千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">31,487千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,735,738千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">353,000千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">152,753千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">212,410千円</td> </tr> </table>	海運業未収金	279,661千円	未収金	31,487千円	短期貸付金	3,735,738千円	立替金	353,000千円	海運業未払金	152,753千円	前受金	212,410千円
海運業未収金	131,010千円																				
短期貸付金	3,834,083千円																				
海運業未払金	156,090千円																				
前受金	392,829千円																				
海運業未収金	279,661千円																				
未収金	31,487千円																				
短期貸付金	3,735,738千円																				
立替金	353,000千円																				
海運業未払金	152,753千円																				
前受金	212,410千円																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">TOTOIR SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">393,057千円</td> </tr> <tr> <td>GRAND PACIFIC MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,012,600千円</td> </tr> </table>	TOTOIR SHIPPING S.A.	393,057千円	GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	1,012,600千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>連帯保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">GRAND PACIFIC MARITIME S.A.</td> <td style="text-align: right;">723,000千円</td> </tr> </table>	GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	723,000千円														
TOTOIR SHIPPING S.A.	393,057千円																				
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	1,012,600千円																				
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	723,000千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	3,967	2,777	1,190	器具及び備品	3,511	59	3,452
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 841千円				1年内 652千円			
1年超 433千円				1年超 2,806千円			
合計 1,274千円				合計 3,458千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 876千円				支払リース料 867千円			
減価償却費相当額 793千円				減価償却費相当額 786千円			
支払利息相当額 68千円				支払利息相当額 45千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">162,760千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,344千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">220,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,203千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	4,203千円	賞与引当金	27,716千円	関係会社株式評価損	81,380千円	訴訟損失引当金	162,760千円	その他	30,285千円	繰延税金資産小計	306,344千円	評価性引当額	81,380千円	繰延税金資産合計	224,964千円	繰延税金負債合計	0千円	繰延税金資産(負債)の純額	224,964千円	流動資産 - 繰延税金資産	220,761千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,203千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,120千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,520千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">81,380千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,903千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,534千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,520千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">12,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,860千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,860千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.52%</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,120千円	賞与引当金	24,520千円	関係会社株式評価損	81,380千円	役員退職慰労引当金	31,903千円	繰越欠損金	64,611千円	繰延税金資産小計	208,534千円	評価性引当額	184,014千円	繰延税金資産合計	24,520千円	未収事業税	12,660千円	繰延税金負債合計	12,660千円	繰延税金資産(負債)の純額	11,860千円	流動資産 - 繰延税金資産	11,860千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.07%	住民税均等割額	0.37%	評価性引当額	38.10%	その他	1.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.52%
退職給付引当金	4,203千円																																																														
賞与引当金	27,716千円																																																														
関係会社株式評価損	81,380千円																																																														
訴訟損失引当金	162,760千円																																																														
その他	30,285千円																																																														
繰延税金資産小計	306,344千円																																																														
評価性引当額	81,380千円																																																														
繰延税金資産合計	224,964千円																																																														
繰延税金負債合計	0千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	224,964千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	220,761千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	4,203千円																																																														
退職給付引当金	6,120千円																																																														
賞与引当金	24,520千円																																																														
関係会社株式評価損	81,380千円																																																														
役員退職慰労引当金	31,903千円																																																														
繰越欠損金	64,611千円																																																														
繰延税金資産小計	208,534千円																																																														
評価性引当額	184,014千円																																																														
繰延税金資産合計	24,520千円																																																														
未収事業税	12,660千円																																																														
繰延税金負債合計	12,660千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	11,860千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	11,860千円																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等損金不算入項目	2.07%																																																														
住民税均等割額	0.37%																																																														
評価性引当額	38.10%																																																														
その他	1.29%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.52%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産	67円51銭	68円32銭
1株当たり当期純利益	5円10銭	0円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 前事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

損益計算書上の当期純利益	280,586千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	280,586千円
普通株式の期中平均株式数	54,983千株

当事業年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項

損益計算書上の当期純利益	45,149千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	45,149千円
普通株式の期中平均株式数	54,981千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	793,177
	貸船料	12,619,668
	他船取扱手数料	-
	その他(注)1.	414,620
	計	13,827,465
	内航	
	運賃	-
	貸船料	-
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	-
	その他	-
	合計	13,827,465
海運業費用	外航	
	運航費	501,540
	船費	154,652
	借船料	12,063,423
	その他(注)2.	500,939
	計	13,220,554
	内航	
	運航費	-
	船費	-
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
	計	-
	その他	-
合計	13,220,554	
海運業利益		606,911

(注)1. その他は船員派遣収入等であります。

2. その他は派遣船員費等であります。

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,552	2,395	1,418	14,529	10,047	934	4,482
器具及び備品	57,556	6,396	4,840	59,112	45,670	5,246	13,442
計	71,108	8,791	6,258	73,641	55,717	6,180	17,924
無形固定資産							
電話加入権	1,865	-	-	1,865	-	-	1,865
ソフトウェア	26,680	1,350	-	28,029	23,853	1,353	4,177
計	28,545	1,350	-	29,894	23,853	1,353	6,042
長期前払費用	158,350	-	20,190	138,160	-	-	138,160

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	68,114	60,262	68,114	-	60,262
訴訟損失引当金	400,000	-	400,000	-	-
役員退職慰労引当金	-	99,005	20,600	-	78,405

(注) 賞与引当金の当期増加額には、その他海運業費用に計上されている33,707千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,200
預金	普通預金	575,258
	外貨預金	174,826
		(米ドル1,744,939.12)
小計		750,084
計		751,284

(ロ) 海運業未収金

未収先	金額(千円)
日本郵船(株)(貸船料)	279,035
王子製紙(株)(運賃)	51,279
DIALEASE MARITIME(その他)	37,981
その他(その他)	6,940
計	375,235

海運業未収金の回収状況は次の通りです。

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$
191,607	13,827,465	13,643,837	375,235	97.3

(ハ) 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
TENYO NAVIGATION S.A.	662,400
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	462,000
LACIMECH IKASAS MARITIME S.A.	430,000
MIGHTY RAISER SHIPPING S.A.	415,000
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	307,200
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	295,200
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	232,800
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	204,000
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	126,000
GLOBAL PRINCE SHIPPING S.A.	126,000
PLUS ONE SHIPPING S.A.	116,400
TOTOIR SHIPPING S.A.	114,938
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	114,000
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	79,800
ティ・エム・エム(株)	50,000

貸付先	金額（千円）
計	3,735,738

(二) 貯蔵品

区分	金額（千円）
燃料油	54,097

(ホ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（千円）
GRAND PACIFIC MARITIME S.A.	6,312,500
ACE FORWARD NAVIGATION S.A.	4,255,800
TENYO NAVIGATION S.A.	4,129,600
MARGIN RAISER SHIPPING S.A.	3,627,800
MERIT RAISER SHIPPING S.A.	2,043,000
NOVA SHIP NAVIGATION S.A.	1,707,100
PLUS ONE SHIPPING S.A.	1,078,300
SILVER WAKE NAVIGATION S.A.	841,500
PACIFIC QUEEN MARITIME S.A.	726,050
GLOBAL PRINCE NAVIGATION S.A.	710,500
TOTOIR SHPPING S.A.	425,527
DISCOVER SHIP NAVIGATION S.A.	395,520
計	26,253,197

負債の部

(イ) 海運業未払金

未払先	金額（千円）
TENYO NAVIGATION S.A.（借船料）	101,060
TRITON SHIPPING NAVIGATION S.A.（借船料）	43,774
ペトロダイヤモンド（燃料費）	40,591
SAM HO SHIPPING（貸船料）	39,204
名古屋船舶㈱（港費）	6,375
その他（港費その他）	56,075
計	287,079

(ロ) 一年内返済長期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,057,731
三菱UFJ信託銀行(株)	356,485
(株)百十四銀行	184,442
日本生命保険相互会社	100,000
(株)りそな銀行	42,000

借入先	金額(千円)
計	2,740,658

(八) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	16,099,083
三菱UFJ信託銀行(株)	4,786,996
(株)百十四銀行	2,527,702
日本生命保険相互会社	1,400,000
(株)りそな銀行	605,500
計	25,419,281

(3)【その他】

訴訟

(第一事件)

当社が海外会社からプロダクトタンカー 1 隻を傭船し運航する契約につき、原告双日株式会社から当社は単なる傭船者ではなく、同船の保有にかかる原告との合弁事業の実質当事者であるとして、同事業の損失の分担を求める訴えを東京地方裁判所に提起されていましたが、平成18年4月26日に、東京地方裁判所より当社に対し原告に3億2,491万248円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。

当社はこの判決を不服として、平成18年5月9日に東京高等裁判所に控訴していましたが、平成19年12月20日、東京高等裁判所より、当社の控訴を棄却する旨の判決言渡しがありました。

(第二事件)

一方、当社は、上記事件と併合審理されておりました、船舶の保有と運航に係る他社との海外合弁事業2件に関し、同事業の遂行によって当社が負担することとなる損失分担金について、元社長に法的責任があるとして損害賠償を求める訴えを東京地方裁判所に提起していましたが、平成18年4月26日に、東京地方裁判所より元社長に対し当社に7億5,760万7,840円及びその一部に係る遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。これについては、平成18年5月2日に元社長が東京高等裁判所に控訴していましたが、平成19年9月12日東京高等裁判所にて元社長が当社に269百万円余を支払うことで和解が成立しました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成19年9月14日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

#### (3) 半期報告書

（第79期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成19年12月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書です。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は特別修繕引当金について、所有船舶全船を計上対象とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

太平洋海運株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋海運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。